

サキドリ

▼

半導体

POINT

- ▶ AIインフラ投資の継続的な拡大に期待
- ▶ AI発展の恩恵を受ける半導体関連企業

AIインフラ投資の拡大などが半導体関連企業の追い風に

AIインフラ投資の継続的な拡大に期待

AIの普及を背景に大量のデータを高速で処理するニーズが高まっており、主要なハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）によるデータセンター等のAIインフラなどへの設備投資額は拡大が続くと予想されています（上図）。

AIインフラ投資については、巨額化していることを背景に一部では資金面から持続性に懐疑的な見方もあります。しかし、主要なハイパースケーラーのフリーキャッシュフロー※は巨額の設備投資を続けながらもプラスが続くと予想されています（下図、グレーの棒グラフ）。設備投資の拡大とともに稼ぐ力も向上し、自分で稼いだ資金をさらなる設備投資に充てる継続的なAIインフラ投資の拡大が期待されます。AIインフラ投資の拡大は半導体の需要を押し上げる要因の1つであり、半導体市場の成長を後押しするものと考えられます。

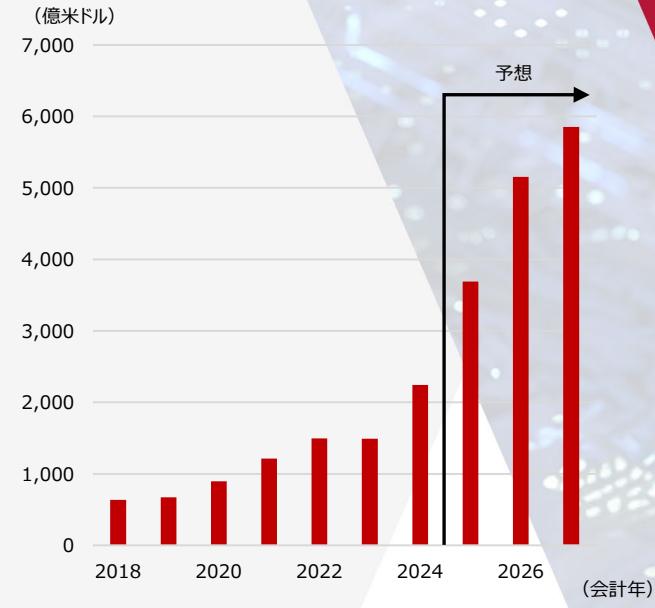
※企業が本業で生み出したお金から、設備投資などの投資資金を差し引いて手元に残ったお金。現金を稼ぐ力を示す指標の1つとされる。

AI発展の恩恵を受ける半導体関連企業

AIの実用化については開発競争が激化しており、世界にある多数の企業の中で今後どこが競争を制するか現時点ではわかりません。一方、どの企業がAIの実用化に大きく成功したとしても、AIの頭脳などの役割を果たす半導体は欠かせないと考えられます。

上述の通り、主要なハイパースケーラーは巨額の設備投資を行ないながらもフリーキャッシュフローを着実に生み出していくと見られていますが、AIインフラの整備やAI開発の進展などに伴い半導体需要が増加することで、主要な半導体関連企業のフリーキャッシュフローも急速に拡大していくことが予想されています（下図）。半導体関連事業は、AIの発展によって恩恵を大きく受ける分野の1つだと期待されます。

主要なハイパースケーラーの設備投資額の推移

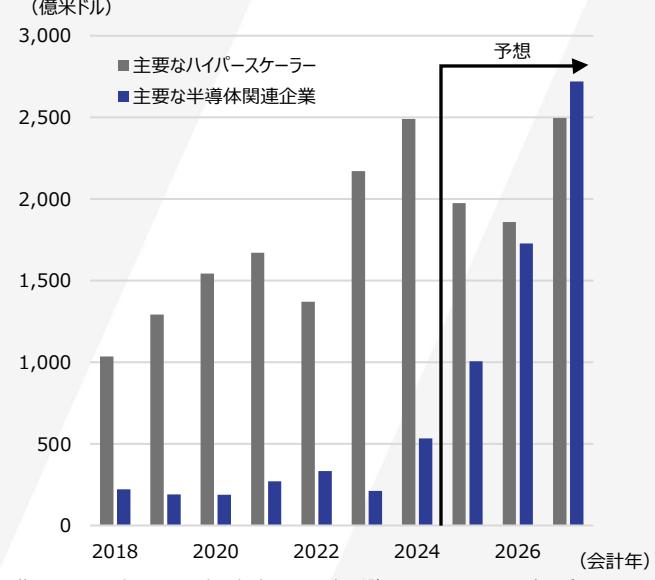


期間：2018年～2027年、年次、2025年以降はFactSetによる予想を含む（2026年1月9日時点）

主要なハイパースケーラーは、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、オラクルの5社。

（出所）FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

主要なハイパースケーラーと半導体関連企業のフリーキャッシュフローの推移



期間：2018年～2027年、年次、2025年以降はFactSetによる予想を含む（2026年1月9日時点）

主要なハイパースケーラーは、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、オラクルの5社。主要な半導体関連企業は、代表的な半導体株指数のSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）の構成比率上位5社（2026年1月6日時点）である、エヌビディア、ブロードコム、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、マイクロ・テクノロジー、ラムリサーチ。

（出所）FactSet等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

「野村世界業種別投資シリーズ」

【ファンドの特色】

「野村世界業種別投資シリーズ」は、4本のファンドとマネープール・ファンドから構成されています。以下、マネーブール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。

- 各ファンドは、世界各国の株式（「金融株」、「半導体株」（「半導体関連企業の株式」）、「資源株」（「資源関連企業の株式」）、「ヘルスケア株」（「ヘルスケア関連企業の株式」））を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- マネーブール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの特色」をご覧ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネーブール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

【各ファンド】

無期限（2009年8月27日設定）

【マネーブール・ファンド】

2007年6月28日まで（2009年8月27日設定）

年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。

ご購入申込日の翌営業日の基準価額

1万口以上1口単位（当初元本1口=1円）

または1万円以上1円単位

（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）

なお、「マネーブール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。

※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額

【各ファンド】

ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネーブール・ファンド】

ご換金申込日の翌営業日の基準価額

「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

・ロンドンの銀行・ニューヨーク証券取引所

個人の場合、原則として分配時における普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。

ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。

【各ファンド】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

【マネーブール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。

なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当資料について】 ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当ファンドに係る費用】

(2026年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネーブール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネーブール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2025年8月末現在年0.33%（税抜年0.30%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネーブール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、 スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネーブール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。